



四国西予ジオパーク
SHIKOKU SEIYO GEOPARK

令和6年度

施政方針及び予算提案説明



令和6年2月21日

西予市長 管家 一夫

令和6年度西予市長施政方針及び西予市予算提案説明資料

令和6年度における市政運営の所信並びに一般会計予算の概要を申し上げます。

□市政運営の基本姿勢

○はじめに

令和5年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更され、社会経済活動の再開が本格化し、まちに賑わいが戻ってまいりました。経済状況についても、緩やかに回復しているものの、物価の高騰や労働力不足などは、依然として市民生活や事業活動に影響を及ぼしていると認識しております。

また、本年1月1日、石川県能登地方を震源とする地震が発生し、甚大な被害が生じました。犠牲になられた方々、ご家族の皆様に西予市民を代表して心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての皆様にお見舞いを申し上げます。

引き続き、愛媛県及び県内20市町と連携し、職員の派遣など、最大限の支援を行ってまいります。

このような中において、物価高騰に対しましては、国の施策によりまず、生活者及び事業者支援策とともに、本市の実情に沿った、生業とす

る農林水産業及び商工観光業振興対策などを事業化し、数次の補正予算を編成して、対策を講じてまいりました。

引き続き、物価高騰が懸念されるところでありますが、本市の状況を逐次、把握し、国や県の動向を注視しつつ、その都度、必要とする対策を判断して、迅速に対応してまいります。

平成30年7月豪雨災害による施設等の復旧につきましては、被災後約5年7カ月を経過した今、被災した公共施設等については、復旧事業が完了いたしました。関係者の皆様には、多大なご支援を賜りましたこと、厚くお礼申し上げます。

皆様もご承知のとおり、自然災害は時を選びません。今後も、この甚大な災害を風化させることなく、経験を糧として復興及び防災・減災対策に向けて各種事業を推進してまいります。

次に、行財政改革の一つとして、地域づくり活動センターを設置し、市民との協働による地域活性化に向けて、また、行政のスリム化を図り、効果的・効率的な行財政運営を目指してまいりました。

スタート当初は、行政手続きなどにおいて、お時間を取らせてしまうなど、少なからずトラブルは生じましたが、一つ一つ、改善策に取り組み、課題を解決してまいりました。今後も、市民の皆様と共に歩み、皆様に寄り添う行政でなければならないことを肝に銘じ、全職員が一丸とな

って努めてまいります。

さて、令和6年度は、西予市が誕生して、20周年を迎えます。市民の皆様とともに、本市発展のため取り組んでまいります、「まちづくり」について述べさせていただきます。

公約である、「暮らして安心が体感できるまちづくり」を基本理念に、夢と希望を与える6つの変革（挑戦）を掲げ、

- ①「人の命をまもる、せいよ強靱化」
- ②「稼ぐ力増強、地産品を生かした産業振興」、
- ③「西予市に誇りと住みたい人を育む」、人づくり
- ④「地域の宝を生かし人を呼び込む」、まちづくり
- ⑤「医療、福祉」の充実による生活安心のまち
- ⑥「西予市の更なる発展のため」の市役所改革

それぞれの、目標を達成するため、計画的・継続的、また、効果的に各種施策を展開することとしております。

その中でも、令和6年度においては、本市が抱える喫緊の課題解決のため、「医療福祉改革」、「人口減少対策」、「防災減災対策」を3本柱に、事業の重点化を図り、取り組んでまいります。

☆ 医療福祉改革

1つ目となります「医療福祉改革」では、西予市民病院、野村病院及び介護老人保健施設つくし苑について、急速な人口減少に伴う患者数及び利用者数の減少に加え、医師、看護師などの医療従事者の確保が一段と厳しさを増しており、今後も、国からの財政支援はあるものの、経常赤字の体質は続き、さらに厳しい経営状況が見込まれます。

この3施設を現状の規模・体制を維持し、経営していくことには、限界を感じており、年々、深刻化するこの課題解決には、3施設の経営の一本化を含む経営改革と医師等の人材確保が不可欠と考えております。将来的に、どのような経営形態、どの程度の規模であれば、健全経営のうえで、医療福祉サービスを提供できるのか、その対策に取り組んでいるところであります。

二次救急を含め、市民の皆様の安全・安心な生活を守るため、地域医療福祉をどう守るか、今後も、市民及び関係職員の皆さまへの丁寧な説明、意見交換を重ね、西予市の地域医療福祉の維持確保のための最善の方法を導き出したいと考えております。

☆ 人口減少対策

2つ目は、「人口減少対策」であります。

本市の最上位計画である「第2次西予市総合計画」に基づく、まちづくりを進めていく中で、本市の根本的な課題は人口減少であり、産業、福祉、教育、地域といった社会経済のあらゆる分野に、マイナスの影響を与え、更に、そのマイナスの影響が起因して、人口が外部に流出し、人口減少が加速するといった悪循環に陥ると捉え、この根本的課題である人口減少対策に取り組んできたところあります。

人口の推移については、平成16年の合併当時、約4万7,000人であった人口が、現在は約3万4,500人となり、合併後20年を経過して、約1万2,500人減少しています。平均しますと、1年で約630人減少していることとなります。

減少要因については、生まれた子どもの数より、亡くなられた方々が多い「自然減」と西予市外からの流入人口より、市外への流出人口が多い「社会減」が重なっているものであります。

このような状況から、令和5年度は「少子化対策強化元年」と位置づけ、少子人口減少対策及び子育て世帯支援に重点的に取り組むこととし、国や県からの財政支援を最大限に活用しつつ、本市独自の取り組みを含め、「出会い・結婚支援」、「妊娠・出産支援」、「子育て支援」等に関する各種事業を展開してまいりました。

令和6年度は、現在まで、人口減少対策として取り組んできました既存事業を継続していくとともに、国及び県が示す事業を加え、地域の魅力を活用しながら、市内での移住・定住を促進し、安住できる環境づくりに取り組んでまいります。

人口の自然減への対策として、結婚、出産、子育てにおいては、経済的な負担が、婚姻率や出生率の低下、少子化の要因の一つでもあります。

このことから、「出会い・結婚期」では、市内企業の協力により、異業種間での研修会やイベントを定期的を開催するとともに、西予市結婚推進委員会の活動を支援することで、若者の出会いの場を創出します。また、新婚生活に要する引越費用、リフォーム費用及び家電の購入など経済的負担を軽減するための補助金を支給し、新生活の支援を行います。

「妊娠・出産期」では、妊娠を望む夫婦や不妊の悩みを持つ夫婦の経済的負担を軽減するため、検査費用、不妊治療費に加え、妊婦健診や出産・不妊治療の通院に要する交通費等に対して補助金を支給し、また、経済的理由で出産をあきらめることがないよう、若年夫婦世帯に対し、出産後に要する育児用品・紙おむつ、家電等購入費用の一部を助成するとともに、奨学金の返還を支援し、子どもを持ちたい夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

「子育て期」では、多子世帯の住環境整備への支援をはじめ、保育所等へ同時入所する第2子保育料の無料化の継続、第3子保育料の無料対象について所得制限の撤廃、保育所等で使用するおむつ費用の補助、18歳までの医療費自己負担分の全額助成の継続、中学校への進学準備応援金、市内高校への遠距離通学補助など、経済的負担を軽減する対策を講じてまいります。

他方、人口の社会減への対策として、移住・定住関連では、潜在的な移住希望者との関係構築のため、移住マッチング事業や都市部での移住フェア等を行い、関係人口の拡大と移住者の獲得を目指します。

また、お試し移住や地域課題の解決等のミッションに取り組む地域おこし協力隊を支援し、任期終了後の移住を促進するとともに、市内での起業者への支援や空き家の利活用など、定住につながる対策を講じてまいります。

さらに、住宅土地活用事業において、住宅取得奨励金、移転費用支援金、子育て応援金など、経済的負担を軽減する支援を行い、移住・定住促進とともに、市の分譲宅地の販売促進を図ります。

仕事（就業）関連では、市内保育所等において、不足する保育士の確保や農林業など地域の担い手確保への支援のほか、市内企業への就業者支援、市内での企業立地やサテライトオフィスの誘致促進に関する

奨励金支給などの支援、インターネットを活用して求人情報の発信を行う市内企業に対する支援など、本市が抱えている、人材不足、担い手不足の課題解決とともに、市内への流入人口増加を目指すものであります。

☆防災・減災対策

3つ目は、「防災・減災対策」であります。

本市を襲った、平成30年7月豪雨災害をはじめ、先の石川県能登半島地震のほか、毎年、各地発生している大規模災害への対応を教訓に、激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ巨大地震に備え、災害に強い安全で安心なまちづくりに全力を尽くしてまいります。

「西予市事前復興計画」に基づき、自主防災組織や地域防災リーダーの育成を図り、市民及び職員の防災意識の高揚及び防災行動力の向上に努めるとともに、防災訓練等の実施により、災害対応力及び地域防災力の向上を図ることで、市全体の減災活動につなげてまいります。また、避難路、避難場所の確保・整備について、同計画を踏まえた事業を展開し、ソフト面・ハード面一体として取り組むことにより、本市の総合的な防災力向上に努めてまいります。

インフラ整備につきましては、野村地区都市再生整備計画事業及び

小規模住宅地区等改良事業では、肱川両岸において、市道、多目的広場、公園及び駐車場など、順次、住環境の改善に取り組んでまいります。また、三瓶地区雨水公共下水道事業では、雨水排水の処理能力が不足する水路を改修し、住宅等への浸水被害の防止に継続的に取り組んでまいります。

このほか、避難所となります、二木生地区地域づくり活動センターの整備、避難路となる市道改良、漁港の高潮対策、集落・家屋の急傾斜崩壊防災対策及びがけ崩れ防災対策、民間住宅等耐震化・改善促進など計画的にインフラ整備を進めてまいります。

肱川流域治水対策の推進につきましては、昨年度に引き続き、浸水被害のリスク低減効果が期待される「田んぼダム」に取り組むとともに、防災上危険となる、ため池の廃止、また、ため池の老朽化に対する改修など、防災・減災対策を講じてまいります。

また、現在建設中の消防本部署庁舎は令和6年度末に完成予定であり、令和7年4月から、三瓶地区を管轄するため、新たな消防体制の構築に向けて、令和6年度には、(仮称)三瓶支署へ配備する救急車及びポンプ車、その他資機材等を整備し、万全を期して業務をスタートするよう、準備を進めてまいります。

☆西予市制 20 周年

さて、令和 6 年度は、西予市が誕生して、20 周年を迎えます。

少子高齢化・過疎化対策、人口減少対策、産業振興と雇用の場の確保、子どもたちの教育・子育ての支援、行財政改革の一層の推進など、課題は山積しておりますが、市民の皆様、議員各位のご理解・ご協力のもと、それぞれの地域の特色を生かしつつ、まちづくりに尽力してまいりました。

令和 6 年度には、これまでの市政を振り返りながら、さらなる市民の皆様への一体感醸成と、本市への愛着と誇りを再認識する機会として、「合併 20 周年記念式典」を開催いたします。

今後の 10 年に向けて、市民と行政が協働したまちづくりを推進するとともに、山積する課題の解決に向けて取り組んでまいります。

記念式典のほか、記念事業としての乙亥大相撲、かまぼこ板の絵審査員トークショー、友好都市等交流事業（モンゴル・ドンドゴビ県）などを計画しております。また、計画中の事業もありますので、開催が決定次第、お知らせさせていただきますので、市民及び議員の皆様、是非、ご参加いただきますよう、よろしく申し上げます。

□令和6年度一般会計当初予算概要

所信に引き続き、令和6年度一般会計当初予算について、概説申し上げます。

令和6年度における予算は、最上位計画である「第2次西予市総合計画」に基づき、先ほど述べました、「医療福祉改革」、「人口減少対策」、「防災減災対策」に関する事業の重点化を図るとともに、持続可能な行財政運営の基盤確立に向けて、適正な収支バランスに基づく予算規模の実現を目指したものであります。

2年目を迎える地域づくり活動センターの運用については、これをさらに加速させ、地域課題の解決と地域の魅力や特色を生かした主体的な地域づくり活動を支援します。

加えて、脱炭素社会の実現に向けたGXの調査研究として、地中熱、太陽光、小水力発電など再生可能エネルギーの実証に取り組むほか、業務の省力化や簡略化、市民サービス向上を図るため、自治体のDX化を推進し、コスト削減などの行財政改革と連動した取り組みを推進してまいります。

一方、市税、地方交付税等の一般財源総額が大きく伸びない中、遊休資産の利活用やふるさと納税の推進等による財源の確保にも努めてまいります。

しかしながら、大型事業の実施に伴う公債費の上昇及び社会保障関連経費の増加に対して基金の取り崩しにより、財源不足を賄っている状況であります。

健全な行財政運営を持続するため、今回の予算編成では、既存事務事業の思い切った見直しを行っております。今後もさらなる行財政改革を推し進め、効率的で透明性の高い行財政運営の確立のため、財政状況及び財政方針について、市民に理解が得られるよう、情報提供に努めてまいります。

以上の基本方針に併せまして、これまでの事業への取り組みや成果等を踏まえながら、事業の優先度、重要性、計画性等を検証し、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、事業実施の必要性、他の事業への代替の可能性、職員体制等多面的な視点から抜本的な見直しを行い、限りある財源を重点的に配分して編成しました。

この結果、令和6年度一般会計当初予算の総額は、294億7,000万円となり、前年度比3.5%、10億円の増額となりました。

どうか、議員の皆様、市民の皆様におかれましては、市政運営に対する格別のご理解とご協力、ご支援賜りますようお願い申し上げ、新年度に臨む私の所信とさせていただきます。